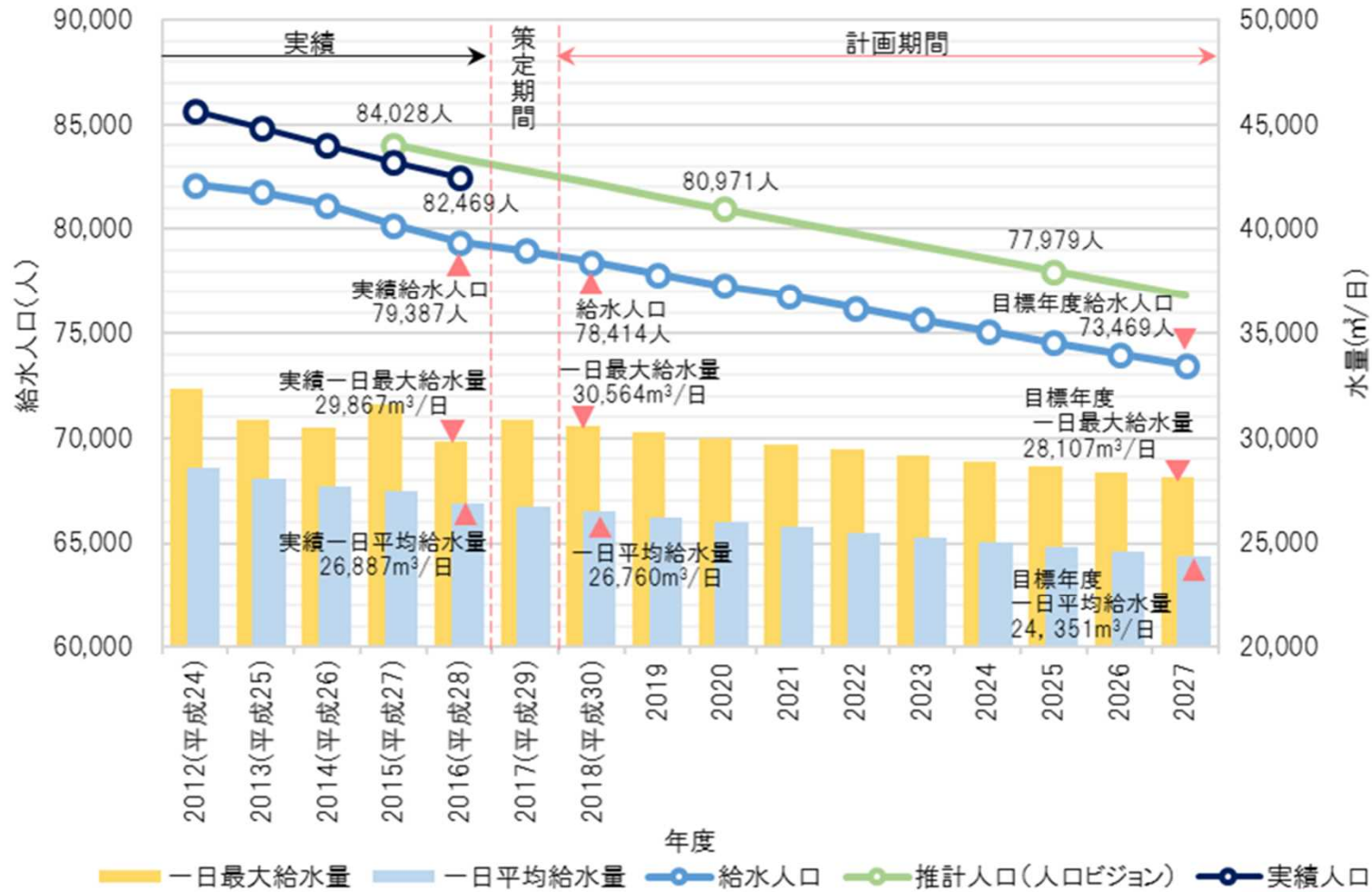


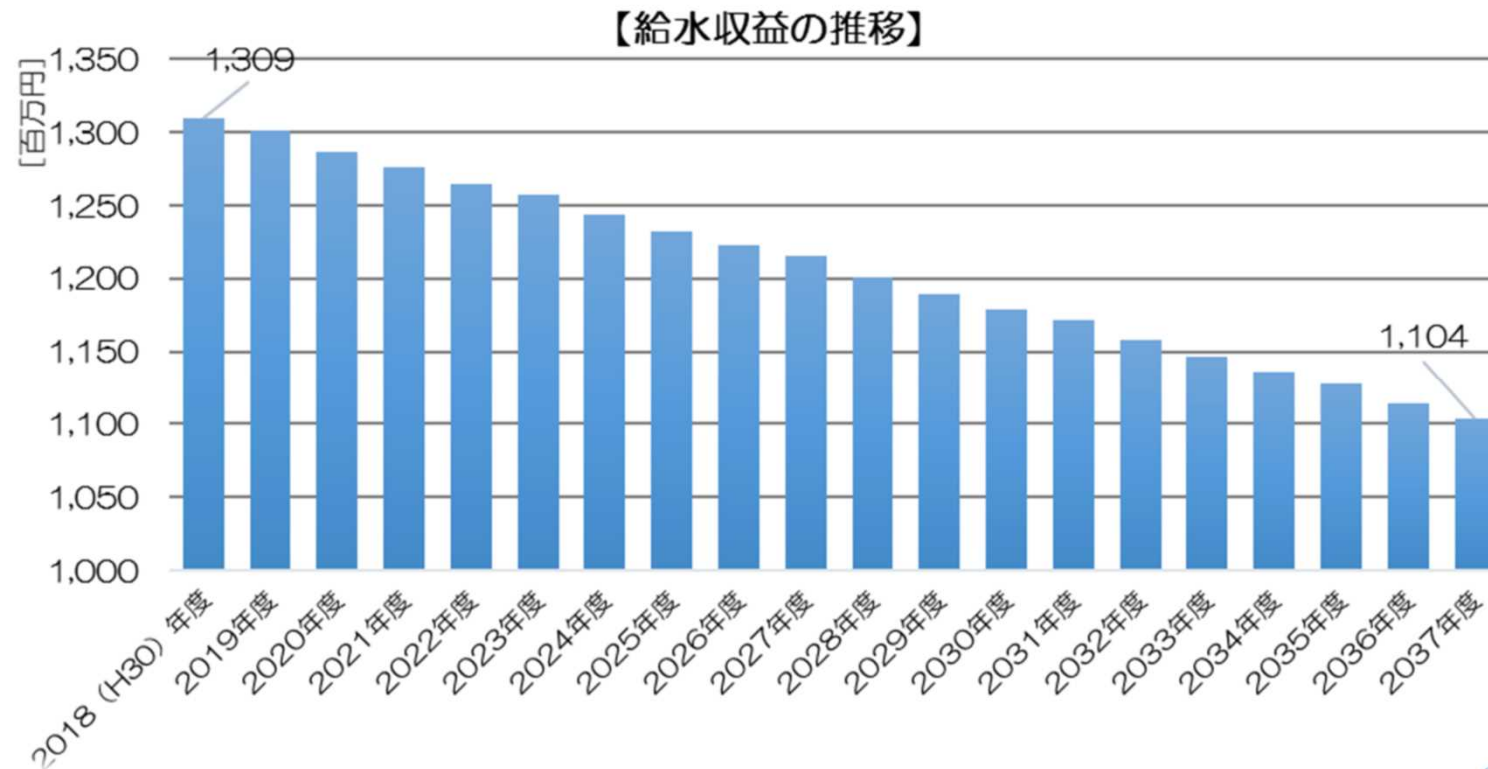
行田市水道事業経営戦略による 経営基盤の強化

～料金改定に向けて～

給水人口と給水量の見通し



現行料金体系における給水収益の見通し

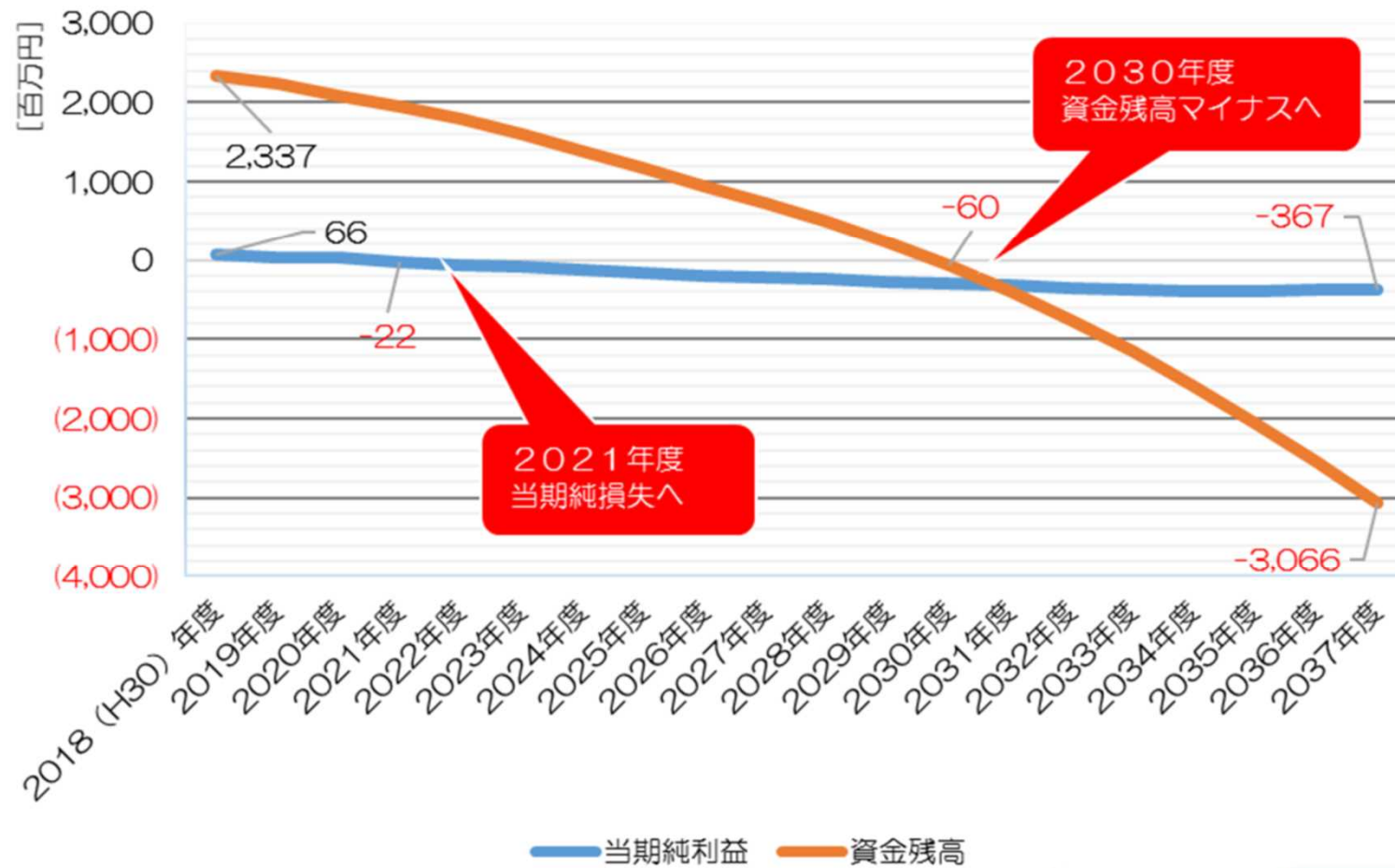


料金を現状のままとした場合、年々給水収益は減少し2018年度と比較し20年後には、収益が2億500万円減少する見通しです。

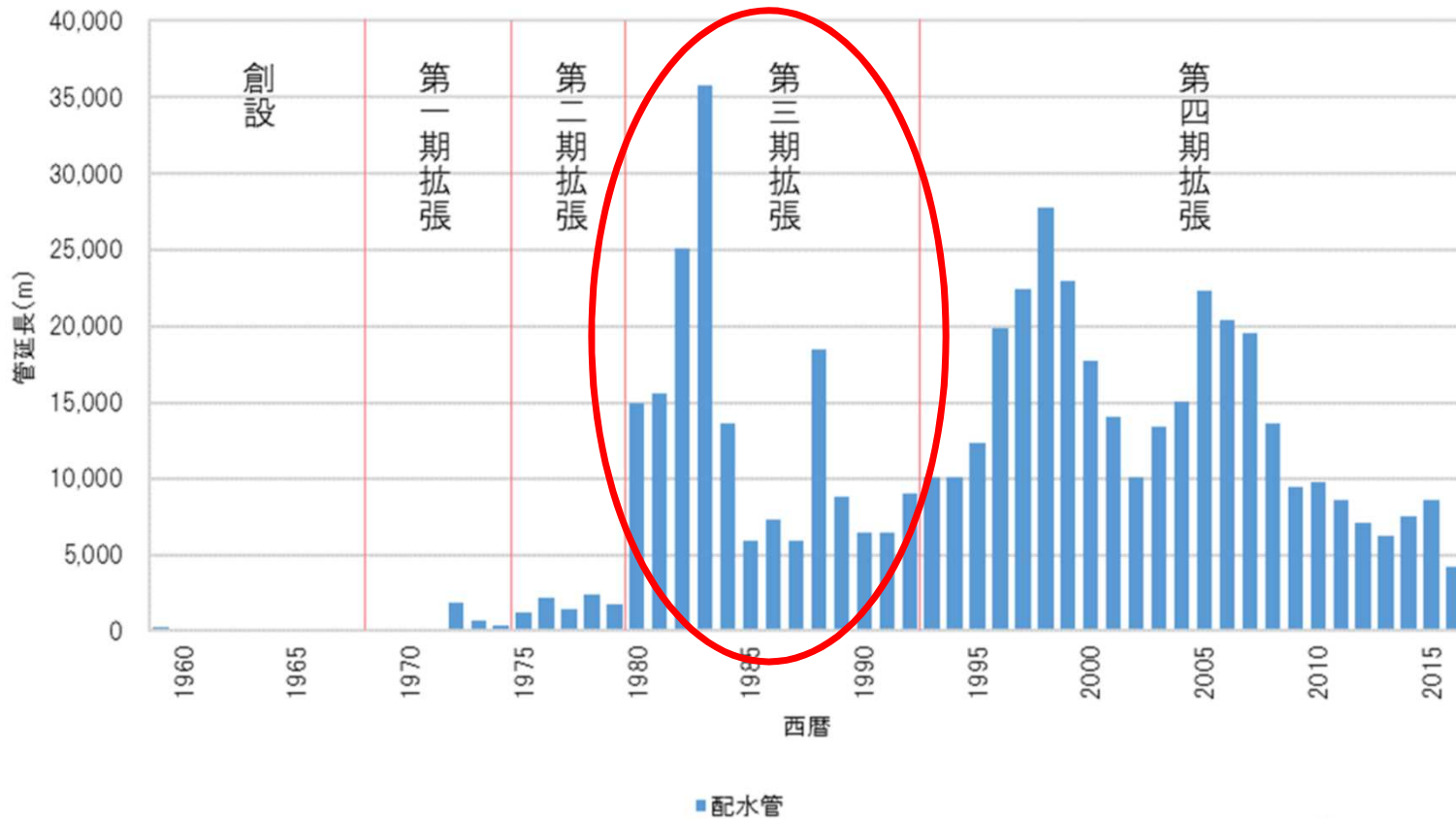
※平成29決算における純利益は1億5千3百万円

純利益と資金残高の見通し

【当期純利益と資金残高の推移】



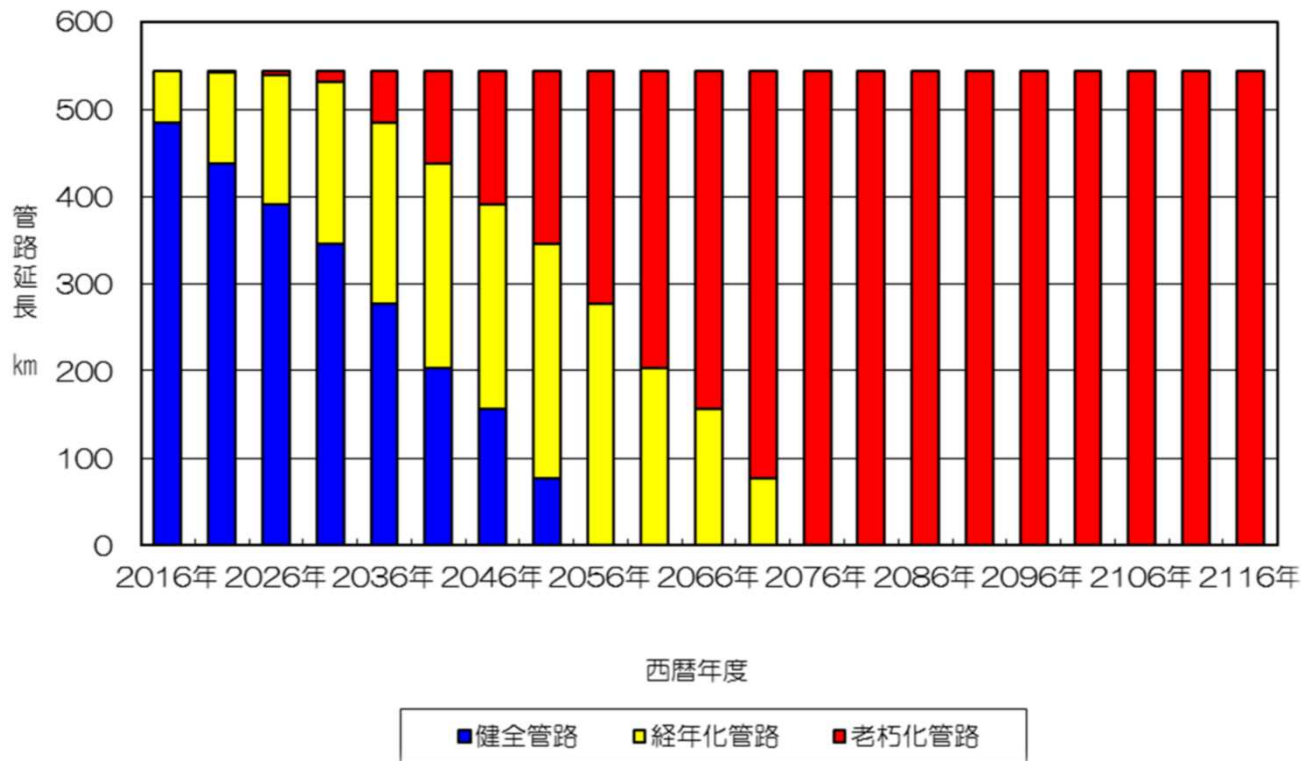
配水管の布設年度別延長



2020年ころには、耐用年数が40年経過→更新の必要性が更に高まる

管路更新をしなかった場合の予測

管路の健全度

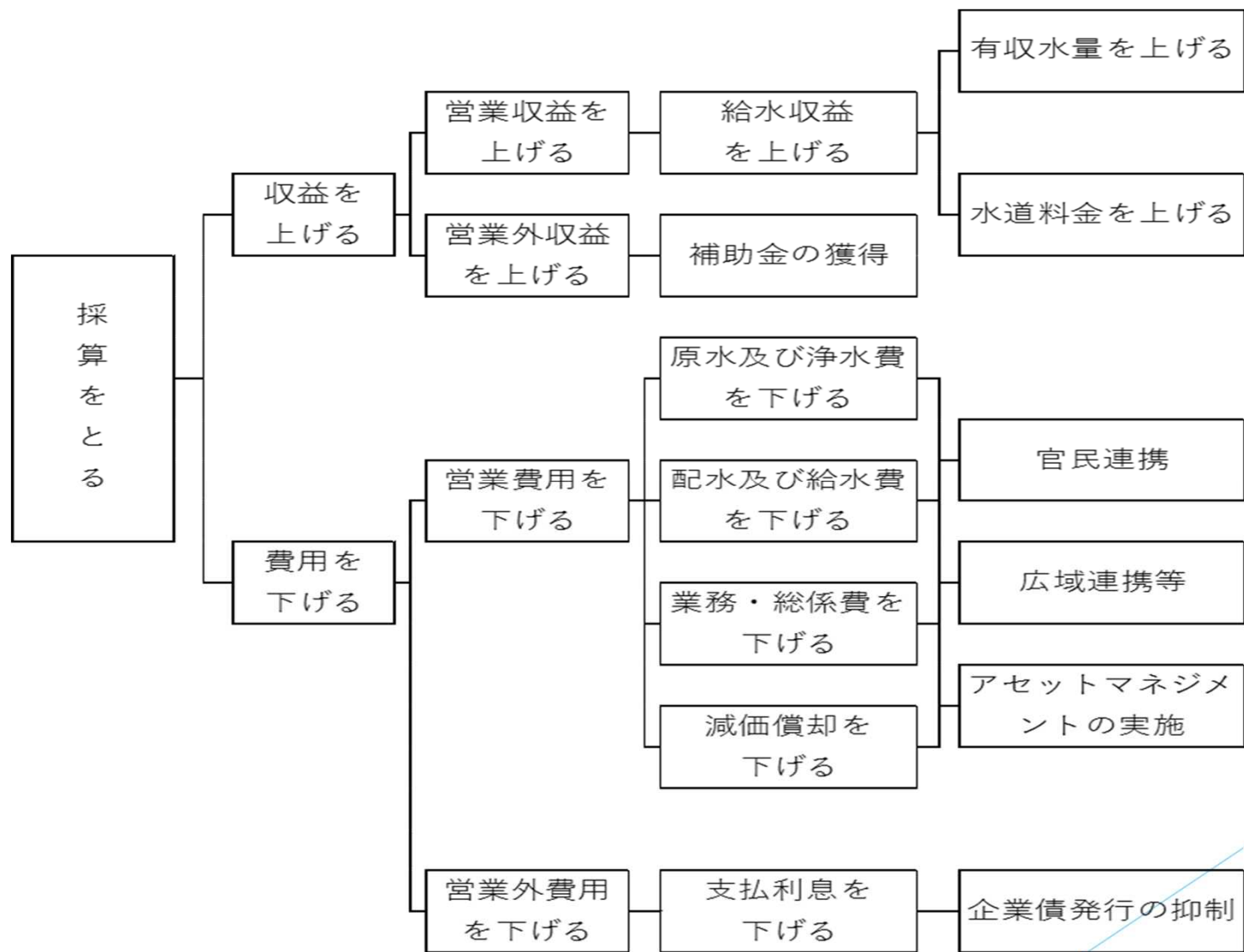


出典：横浜市水道局



老朽化管路が増加すると漏水事故のリスクが市内全域で高まります！

経営を安定させるには？



費用を下げる取組み

- 運転管理・徴収業務委託の効率化
⇒ 今後、更なる業務委託の拡大を検討
- 電気料の削減
⇒ 省エネ機器への更新
ピークシフトの取組等
- 施設・設備の廃止・統合など
⇒ 配水区域再編成の検討
管路の口径や配置の見直しの検討

一方で、「安全な水道水の供給」「安定供給の確保」から
費用削減にはおのずと限界がある！

収益を上げる取組み

- 料金改定

⇒ 経営戦略を策定し適正な料金改定を検討

- 有収率の向上

⇒ 老朽化した管の更新により、漏水などの無収水量が減少し有収率が向上。

経営戦略試算条件

今後10年間で、必要な更新工事費

管路 35億5千万円
 施設 52億2千万円
 計 87億7千万円

期間

・ 企業債の発行は施設の使用年数など期間が非常に長期に及ぶため、経営戦略の計画期間となる10年間ではなく、**20年間**（2037年度）を踏まえた目標水準として検討します。

利益水準

・ 過去の年度の変動はあるものの、ある程度内部留保の維持が可能である適切な利益水準として**1億円/年**を目標水準とします。

資金残高水準

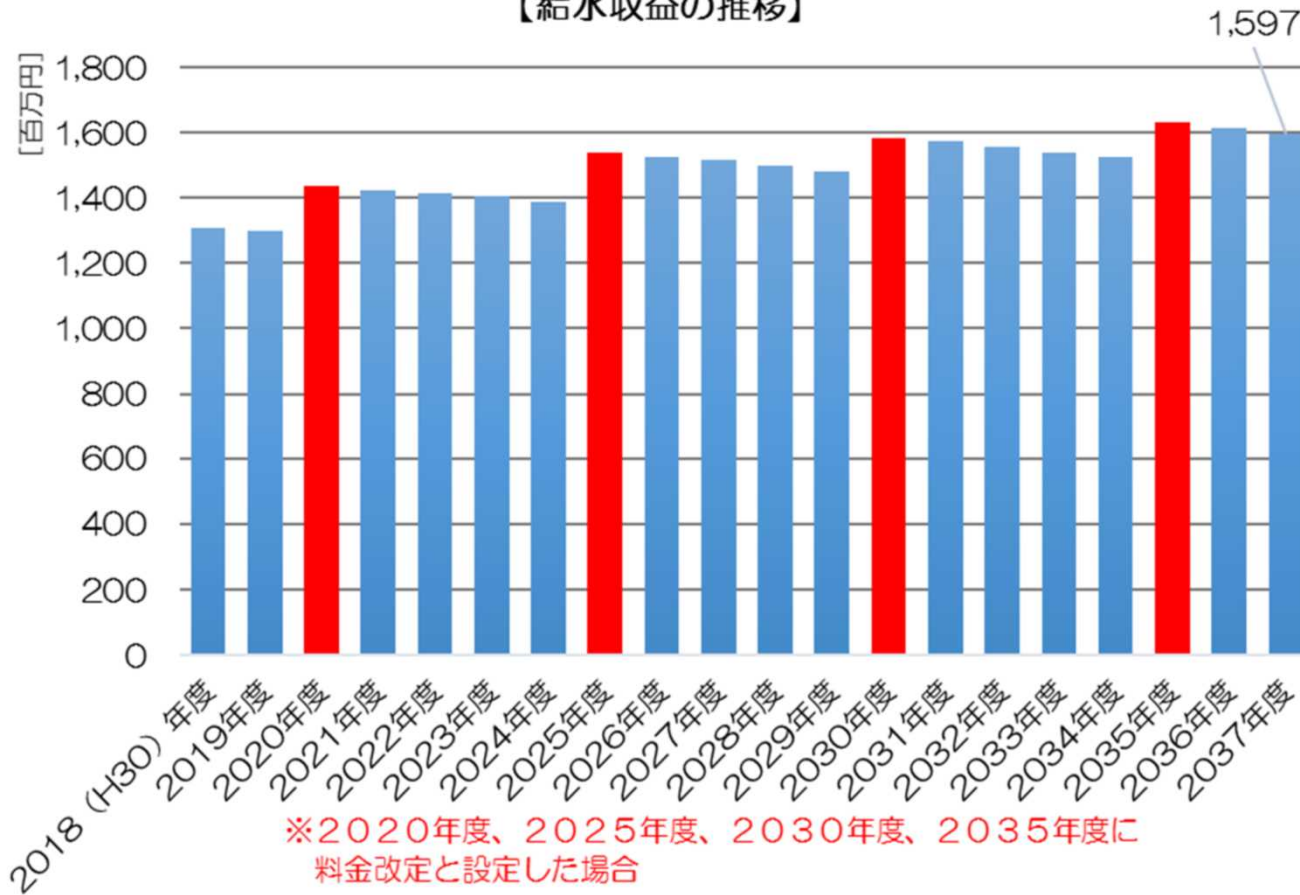
・ 災害等があった場合に、水道事業が維持できる安全な資金残高水準として1年間の給水収益に相当する金額約**13億円**（2017（平成29）年度決算見込）を目標水準とします。

企業債の発行水準

・ 事業費の増大によっても企業債残高対給水収益比率を悪化させない世代間公平を意識した企業債の発行水準として現行と同水準である**450%**以下を目標とします。
 （2016（平成28）年度決算値446.98% 別紙3 経営比較分析表参照）

経営戦略試算結果

【給水収益の推移】

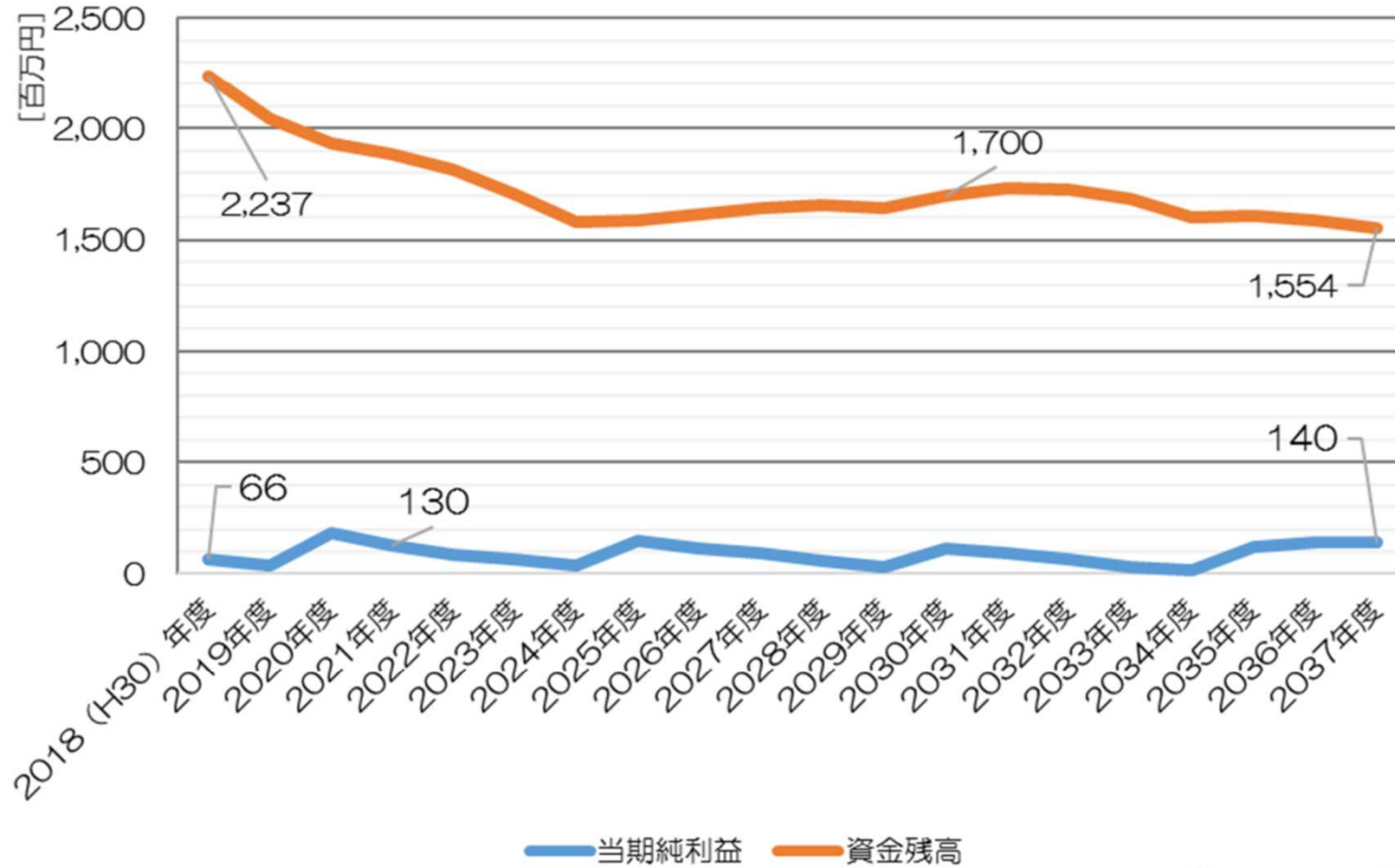


料金算定期間を5年とする。

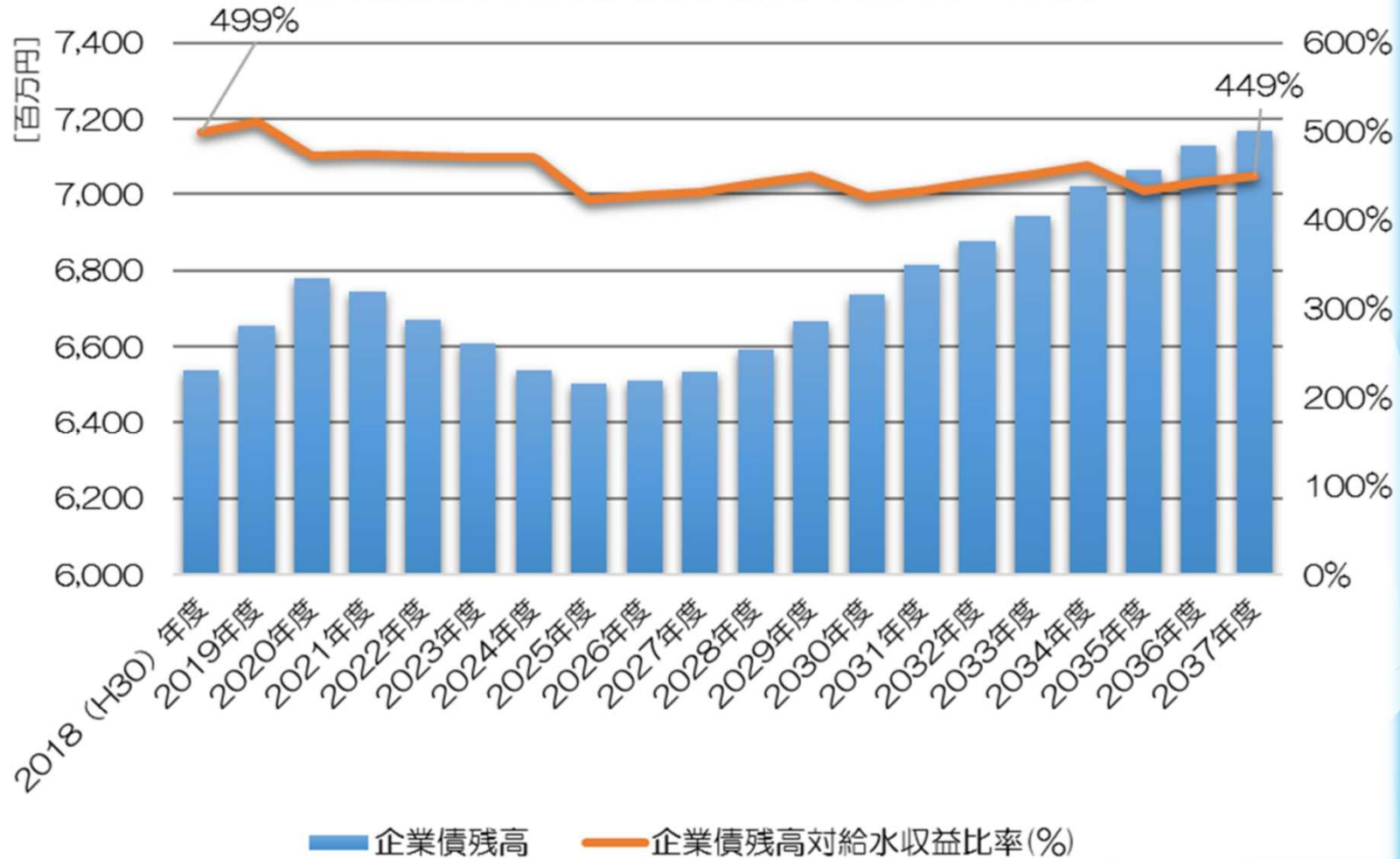
20年間で
40%の値上げ
が必要

**2020年
12%
料金改定**

【当期純利益と資金残高の推移】



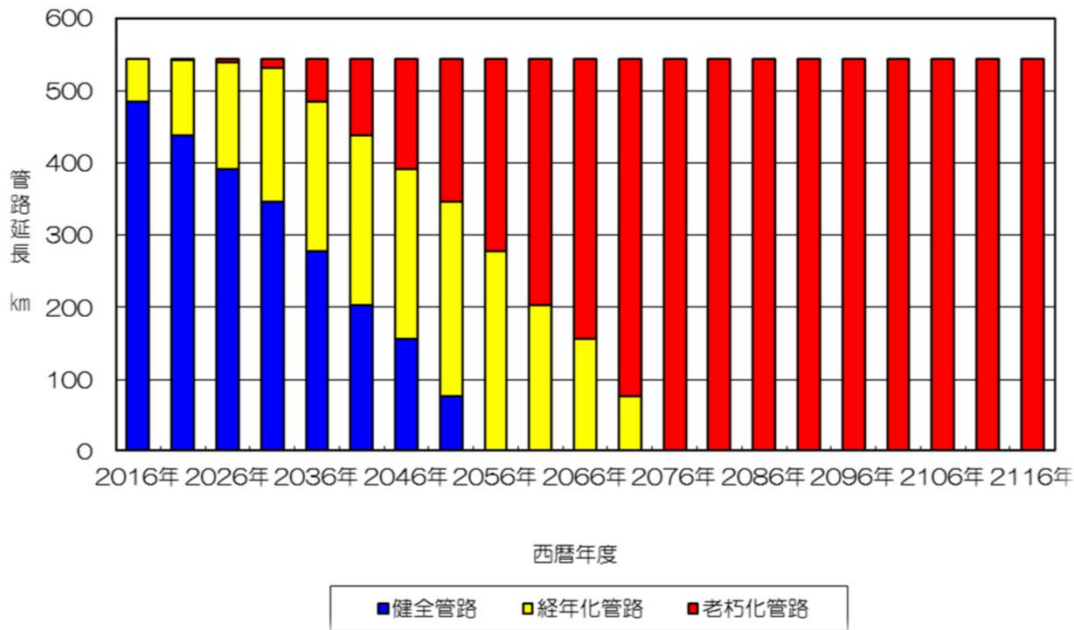
【企業債残高と企業債残高対給水収益比率の推移】



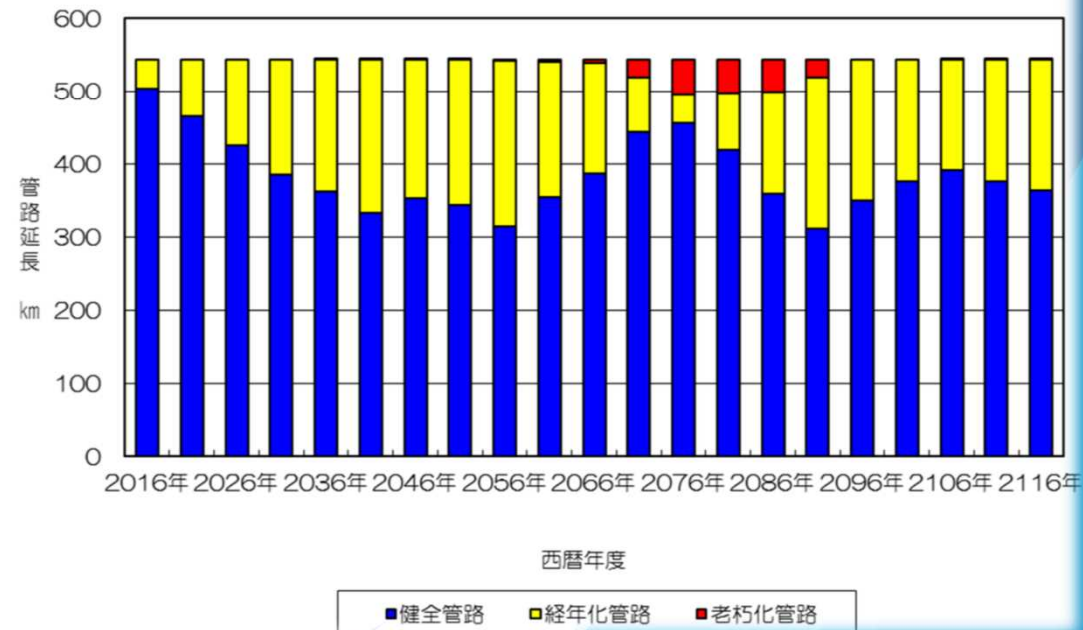
比率を保つことで、世代間公平につながります。

試算結果をベースとし、料金改定と老朽化更新を計画的に実施すると？

管路の健全度



管路の健全度



災害に強い管路の構築等はもとより漏水リスクが低下し、安定的に水を配ることができます。

安心・安定した水を供給するために

管路更新等をしなかった場合

生活に影響がでることもあります。

- ・老朽化した管が多くなると頻繁に漏水事故が発生し断水になる。
- ・浄・配水施設が正常に作動しなくなり、配水に支障が発生する。
- ・災害時の被害が大きくなる。



現在と同じように

市民の暮らしを支える水を

安心・安全に供給するためには

料金改定の議論が必要です！



すぐには
直せない！